

「弁理士業務の実態及び意識調査報告書」
(平成 17 年 8 月、日本弁理士会) より抜粋

調査結果の概略

3. 組織としての特許事務所・特許業務法人

1) 特許事務所の現状

今後の人員計画では、事務所規模に比例して弁理士の採用希望数が多くなっているが、平成 9 年と比較して事務所規模の拡大は若干程度にとどまっていることを踏まえると、事務所における人員採用が計画通りに進んでいないのが現状のようである旨指摘されている。

・調査結果

5. 特許事務所等の経営基盤強化

2) 今後の人員計画

弁理士人数別に今後の人員計画を見てみると、20～50 名の規模の事務所の増員計画が多いことが目立つ。職種別には、弁理士、補助者、翻訳者、その他のスタッフなどの増強計画が目立っている。

図表 - 1 今後の人員計画

人員計画	弁理士	補助者	翻訳者	弁護士	公認会計士	税理士
1人	0.8	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0
2人	1.5	1.8	0.2	0.0	0.0	0.0
3人～5人未満	2.1	2.1	0.8	0.1	0.0	0.0
5人～10人未満	3.6	4.6	1.3	0.2	0.0	0.0
10～20人未満	5.3	9.0	2.7	2.3	0.0	0.0
20人～50人未満	49.5	13.3	1.7	0.3	0.0	0.0
50人以上	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0

人員計画	行政書士	外国の弁理士相当資格	外国人スタッフ	その他の職員	合計
1人	0.0	0.0	0.0	0.4	2.3
2人	0.0	0.1	0.1	0.6	4.3
3人～5人未満	0.0	0.0	0.1	0.7	6.0
5人～10人未満	0.0	0.2	0.3	2.7	12.9
10～20人未満	0.0	0.5	0.4	5.0	25.2
20人～50人未満	0.0	1.2	1.0	7.8	74.8
50人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0

この調査結果を元に、2004 年 12 月末の弁理士数別事務所数により拡大し、今後の増員規模を推計した。弁理士は約 4500 名、補助者もほぼ同程度の採用が見込まれる。ただし、これらの人員計画は、各事務所の希望的数値であり、経済状況の変化によって変動する可能性は高い。

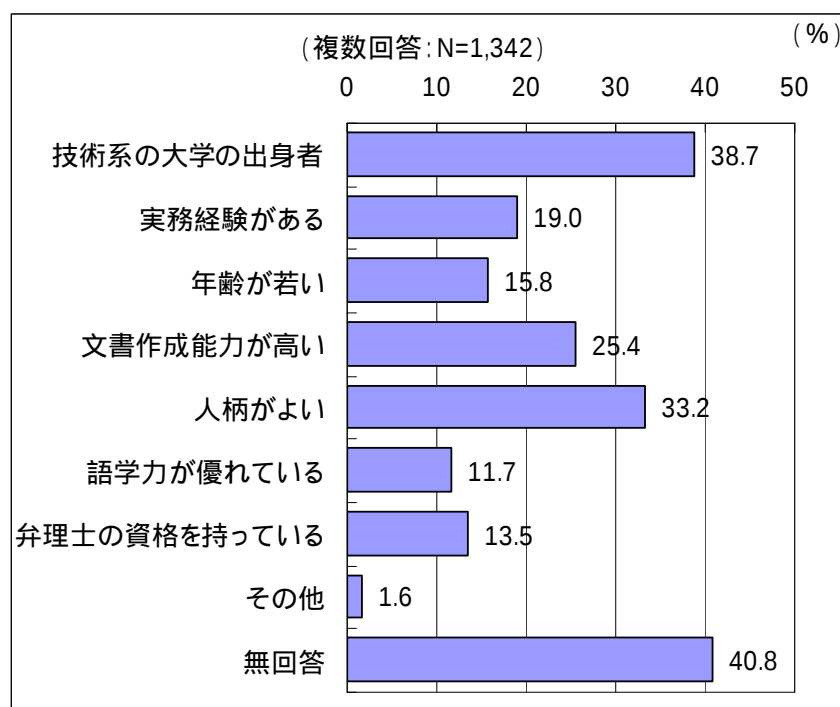
図表 - 2 今後の増員規模推計

人員計画 (推計)	事務所数	弁理士	補助者	翻訳者	弁護士	公認会計士
1人	2,121	1,715	2,022	152	49	12
2人	436	656	774	99	19	0
3人～5人未満	249	516	535	198	27	0
5人～10人未満	137	491	631	173	21	3
10～20人未満	52	274	470	142	118	0
20人～50人未満	18	891	240	30	6	0
50人以上	4	20	20	0	0	0
合計		4,563	4,692	794	240	15

人員計画 (推計)	税理士	行政書士	外国の弁理 士相当資格	外国人 スタッフ	その他の 職員	合計
1人	12	37	18	49	743	4,809
2人	0	0	27	27	273	1,875
3人～5人未満	0	0	8	24	177	1,485
5人～10人未満	3	6	24	48	366	1,766
10～20人未満	0	0	25	23	258	1,310
20人～50人未満	0	0	21	18	141	1,347
50人以上	0	0	0	0	0	40
合計	15	43	123	189	1,958	12,632

このように、弁理士を倍増したいということになるが、採用したい人材を見ると、理工系大学の卒業者が最も望まれており、弁理士の資格の保有を考慮する回答者は13.5%に過ぎず、場合によっては内部育成を行う意向が窺える。したがって今後増加すると見込まれる、実務経験のない試験合格者の活動の場の確保が今後課題となってくる可能性がある。

図表 - 3 人材採用にあたって考慮している点



5) まとめ

平成 13 年の弁理士法改正以降、ごく一部ではあるが、弁理士間の競争が始まったといえる。大多数の特許事務所は、その競争に巻き込まれず、現状の業務を現状の体制で進めていくことを考えているが、競争で優位に立とうとする一部の特許事務所では、人員の充実、経営体制の強化を図ろうという動きが見られる。

また、弁理士の今後 3 年間の採用枠は各事務所の希望を積み上げると、現在の倍増程度が見込まれ、多くの新規合格者を受け入れる余地はまだあると見られる。ただし、各事務所の採用は資格よりも専門分野であるため、ミスマッチが起きる可能性は否定できない。